

インタビュー

「ゼロカーボン北海道」への挑戦

北海道は2020年3月、国に先駆けて「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す」ことを表明しました。

北海道が有する豊かな地域資源を最大限に活用しながら、脱炭素化と経済の活性化、さらには持続可能な地域づくりを同時に進めていくことが「ゼロカーボン北海道」を実現することにつながります。

「ゼロカーボン北海道」に向けた思いを鈴木直道知事にお聞きしました。

(インタビュー日：2021年12月27日)

北海道知事
Naomichi Suzuki

鈴木 直道氏



「ゼロカーボン北海道」に向けた思い

——北海道では、国に先駆けて「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す」ことを表明されました。

鈴木 国内外で「脱炭素化」の動きが加速する中、北海道においても記録的な大雨を観測するなど、これまでに経験したことのない気象現象が発生しています。気候変動問題への対応は喫緊の課題と言え、地域においても積極的に温室効果ガスの排出削減に取り組むことが求められていると感じています。

ゼロカーボン、カーボンニュートラルに向けた取り組みは、国も都道府県も一緒に取り組んでいかなければならないと考えています。北海道は自然からたくさんの恩恵を受けていますが、その素晴らしい環境を次の世代にしっかりとつないでいくためにも、再生可能エネルギーが豊富に賦存している北海道が果たすべき役割とその期待は大きなものがあります。

そこで、国がカーボンニュートラルを打ち出すよりも早く、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとすることを目指すと表明しました。

ただ一方で、北海道は積雪寒冷で広域分散型という地域の特徴があります。そのため暖房や自動車のエネルギー源となる化石燃料の利用によって、家庭や運輸部門における温室効果ガスの排出割合は全国よりも高い状況にあります。

そのため道民の皆さまや事業者の方々、自治体など、それぞれの主体の皆さまとより一層連携・協力して、排出削減に取り組むことが重要になります。

北海道では2021年3月に「北海道地球温暖化対策推進計画(第3次)」を策定しました。「ゼロ

カーボン北海道～脱炭素への挑戦 新たな未来の創造～」という副題がついていますが、脱炭素社会を見据えた長期的な視点、さらに取り組みの方向性や推進方策をその中に示しています。

北海道の強みである豊富な再生可能エネルギーや森林吸収源などを最大限に活用すること、脱炭素型のライフスタイルやビジネススタイルに転換することなどによって、高いハードルではありますが、「ゼロカーボン北海道」を実現したいと考えています。

再生可能エネルギーの活用に向けて

——北海道は再生可能エネルギーの賦存量から見ると、高いポテンシャルを有しています。しかし、一方で、冬期の暖房使用や地域間の移動距離の長さなど、多くのエネルギーを消費している地域でもあります。

これらの課題を克服しながら、どのようにその特性や優位性を発揮していこうと考えていますか。

鈴木 おっしゃる通り、風力や太陽光発電といった再生可能エネルギーのポテンシャルは全国でもトップクラスです。

まず、エネルギー利用の削減に向けては、エネルギー効率のよい設備の使用、再生可能エネルギーの活用などの取り組みを進めることが重



要です。ただ、技術開発やコストの状況によって、すぐに再生可能エネルギーの活用が困難なときもあります。その場合は、できるだけ温室効果ガスの排出が少ないエネルギーを選択することや、のちに再生可能エネルギーを最大限に活用することができるように、設備の更新に合わせて再生可能エネルギーへの転換が可能な設備を選択するなど、段階的に温室効果ガスの削減に取り組むことが必要です。

そこで、北海道では、省エネルギーの促進、本道に豊富に賦存するバイオマスや地熱、太陽光などの再生可能エネルギーを、各地域が活用し、ニーズに沿ったエネルギーの地産地消の取り組みなどを進めることができるよう、計画づくりから導入まで、それぞれの段階で支援を行うなど、再生可能エネルギーのさらなる開発や導入の促進に取り組んでいこうと考えています。

——そこでは、「見える化」が重要なキーワードになると思います。自分たちにもできると思わせるような、具体的でわかりやすい取り組みの事例などの発信が重要だと感じます。

鈴木 地域の中にはさまざまな主体となる皆さまがおられますが、最近では、特に事業者の皆さまの取り組みに注目が集まっていると感じます。

北海道は積雪寒冷地域ですから、冬場の暖房設備による温室効果ガスの排出量は多くなります。ただ、北海道の住宅は非常に断熱性が高く、気密性にも優れています。寒冷地なので温めた部屋の温度が下がらないように、さまざまな技術開発がなされてきました。さらに、換気をしながら部屋の温度を一定程度に保つ技術も磨いてきました。

このような住宅は暑いときも同じように機能しますから、本州の夏にも有効です。エアコンで下げた温度が保たれる住宅であれば、温室効果ガスの排出削減につながりますから、今では北方型住宅が道外でも評価されるようになっています。

これは一例ですが、北海道独自の産業技術で脱炭素社会で活かしていく視点が大切です。産業だけでなくすべての活動の中に脱炭素社会を見据えながら、北海道の価値を上げていくことが重要だと考えています。



今後の施策展開について

——「北海道地球温暖化対策推進計画（第3次）」における施策で、特に重点的に取り組んでいく施策について、いくつか具体的にお聞かせください。

鈴木 第3次の推進計画では、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロの実現に向けて、



これからの10年間は、それ以降、加速度的に排出削減を進めるための重要な期間になると考えています。そこで、「多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化」、「再生可能エネ

ルギーの最大限の活用」、「豊富な森林などの吸収源の確保」に重点的に取り組むこととしています。

ゼロカーボンの取り組みは、電気や熱などのエネルギー源を再利用可能な資源に変えていくことはもちろんですが、二酸化炭素の吸収源として大切な森林の再生林や木材利用の促進、住まいなど、一人一人の生活やすべての産業における徹底的な省エネ、高効率化など幅広い取り組みになると認識しています。

また、その進捗状況を少しでも身近に感じられ、自分ごととして捉えることができるように、さまざまな「見える化」を進め、排出量削減に向けた日常生活や事業活動における行動変容を促進していくことが重要だと考えています。

道としては、道民の皆さま、幅広い分野の事業者の方々、研究機関、市町村、国など、将来の姿やそこに至る道筋を共有して、オール北海道で「ゼロカーボン」という高い目標に向けて、連携・協働して取り組んでいきます。

2021年10月22日に国の地球温暖化対策計画が5年ぶりに改訂され、温室効果ガスの排出量削減については、2030年度に13年度比で46%の削減を目指すこと、さらに50%の高み

に向けて挑戦を続けることが公表されました。北海道では2030年度に13年度比で35%減を目指していましたが、現在、北海道でも国の目標を勘案して、削減目標などの見直しを進めているところです。

——「ゼロカーボン北海道」実現のためには、市町村が積極的にゼロカーボンへの意識を高め、施策を推進していくことが大切だと思います。今後、市町村との連携については、どのように進めていかれるのでしょうか。

鈴木 本道は、豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルや森林資源などを有しています。木材や家畜ふん尿などのバイオマスを活用した発電や熱利用など、地域内でのエネルギー循環を目指す取り組みが各地で見られています。道ではこうした取り組みをしっかりと支援し、電気や熱などのエネルギー源を地域の再利用可能な資源に変えていくことを促進していこうと考えています。

また、化石燃料から再生可能エネルギーへの切り替えのみならず、二酸化炭素の吸収源として大切な森林の再生林や木材利用の促進、道民の皆さまの生活やすべての産業における省エ



ネ、高効率化、さらには移動手段、物流など、幅広い分野における取り組みを進める必要があります。

こうした意味で「ゼロカーボン北海道」の実現はまちづくりそのものと言えます。快適な暮らしや経済の活性化、地域振興との同時達成を目指しながら、地域の特性を活かした脱炭素化の取り組みを加速していくことが重要です。

今般、ゼロカーボンシティ宣言など、市町村が中心的な役割を担って、脱炭素化を加速する動きが出てきていることを非常に心強く思っています。一方で、市町村における脱炭素の取り組みの推進に当たっては、専門知識の不足や人員不足への対応などの課題があると感じています。

これらの課題を解決するには、脱炭素化に取り組むメリットや進め方などについて、勉強会の開催による理解促進のほか、地域住民や事業者等を結びつける合意形成の場づくりの促進など、地域の実情に応じた支援が必要です。

道では、国の省庁横断のタスクフォースとも連携し、また、振興局に設置した「ゼロカーボン推進室」を身近な窓口として地域課題等の相談対応を行っていきます。また、市町村の要請を踏まえ、専門家の参加も求めながら、各主体の連携による脱炭素化の具体的な取り組みにつなげるとともに、国の支援策の活用を積極的に促すなど、ゼロカーボンの取り組みが全道的な広がりとなるよう努めていきます。

国との連携について

——「ゼロカーボン北海道」の実現のためには、国との連携も重要です。国においては「ゼロカーボン北海道」タスクフォースが設置され、北海道が脱炭素の取り組みの先導役となることが期待されています。国との連携の方向に

ついてお聞かせください。

鈴木 2021年6月に決定された国の骨太の方針に、本道の取り組みである「ゼロカーボン北海道」が明記され、国が推進する政策として位置づけられました。「ゼロカーボン北海道」の取り組みを一元的に推進するためのタスクフォースが、本省及び地方部局に設置され、「ゼロカーボン北海道」の実現に向けて、取り組みを加速化させていくことになりました。

道では、国のタスクフォースとも連携し、ゼロカーボンに向けた国や道のさまざまな支援措置等に関し、市町村や関係団体へ情報提供を行うとともに、市町村向けの説明会の開催や、市町村の脱炭素の取り組みを後押しする相談窓口の設置など、支援を強化しています。

また、道では、市町村や関係団体から「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた制度面や財政面での要望事項を取りまとめ、国への要望を行い、今般、「ゼロカーボン北海道」関連予算として政府予算案が発表されたところです。

道としては、タスクフォースと一層連携を図り、地域が抱える課題の把握に努めるとともに、国の支援策を有効に活用するなど道内における意欲的な脱炭素の取り組みに対して関係者が一体となって支援していきます。



——今後の北海道の発展を考えると、エネルギー供給地として本州への送電網の強化が必要だと思われます。



鈴木 北海道は風力や太陽光、地熱、バイオマスなど、地域ごとに特色ある再生可能エネルギー源が豊富にあります。こうした地域資源を有効に活用し、まずは身近な場所

でエネルギーを自立的に確保し、暮らしの豊かさや経済の活性化につながる「エネルギーの地産地消」など、地域特性を活かした再生可能エネルギーの開発・導入の取り組みを促進することが重要だと考えています。

一方で、本道の再生可能エネルギーを国全体で活かしていくためには、系統設備の増強が必要です。本道は電力システムの規模が小さく、空き容量や調整力が不足しています。北海道と本州を結ぶ連系線（北本連系設備）の増強は計画されていますが、他の地域間連系線に比べると容量は小さいのが現状です。

国では、再生可能エネルギーの大量導入や送電ネットワークの強靱化^{きょうじん}を図るため、地域の電源ポテンシャルを踏まえた、送電網の計画的な整備を図るマスタープランの策定を進めています。

道としては、マスタープランの中で検討が進められている北海道と本州を結ぶ海底送電ケーブルの早急な整備について、国にその必要性を強く働きかけていきたいと考えています。

ゼロカーボンで北海道の価値を高める

——将来の北海道経済発展に向けて、「ゼロカーボン北海道」への挑戦を地域の活性化や産業振興につなげていくために必要な視点やアイデア、具体的な取り組みなど、お考えをお聞かせください。

鈴木 「ゼロカーボン北海道」の実現に向け、本道に豊富に賦存する再生可能エネルギーを地域の特性として捉え、効果的に活用するエネルギーの地産地消の取り組みを進めているところです。

地域の身近なエネルギーを活用することは、災害時のエネルギー供給のレジリエンスが向上したり、地域単位で面的に電気や熱として効率的に利用できるようになるなど、エネルギー需給に留まらない意義があります。こうした取り組みを通じて、地域の企業の皆さまが関わることで地域経済の活性化につなげていくことが重要です。

道では、エネルギー地産地消の先駆的なモデルとなる取り組みを支援しています。それらの取り組みから得られたノウハウはコーディネーターの派遣による普及などを通じて、他の地域の課題解決につなげるとともに、より多くの地域でゼロカーボンの取り組みを進められるように、市町村職員を対象とした勉強会の開催な



どを行っています。ゼロカーボンの取り組みを全道に広げて、地域経済の好循環につなげていきたいと考えています。

また、本道は、洋上風力においても高いポテンシャルを有しています。洋上風力発電は、設備の設置や維持管理など関連産業の裾野が広く、導入による地域の経済や雇用への波及効果が期待されます。そこで、洋上風力をはじめ再生可能エネルギーの開発・導入と一体となった環境関連産業の振興を図るため、先進企業の取り組み事例などの発信、道内の市町村や事業者に対するワンストップ窓口での相談対応、技術や製品開発への助成、道内の優れた立地環境を紹介するセミナーの開催など、さまざまな取り組みを進めています。

さらに、航空分野においては、化石燃料に代わる持続可能な航空燃料（SAF^{*1}）の活用が見込まれており、道内でもSAF製造の実証事業に向けた動きが見られています。また、昨今は石狩市における再生可能エネルギーを100%活用するデータセンター^{*2}の立地計画や、美瑛市における雪水冷熱を活用した“ホワイトデータセンター”事業の立ち上げなど、グリーンとデジタルを掛け合わせたデータセンターの本道への立地の動きが進展しています。これらの取り組みを一層推進することで、本道はもとより、国内でのゼロカーボンとSociety5.0^{*3}の実現に向け、積極的に貢献してまいります。

——石狩市における再生可能エネルギー100%のデータセンターなど、脱炭素化に向けた先進事例は、全国に発信していきたい取り組みです。

鈴木 おっしゃる通りです。国内外ではグリーンとデジタルを一体的に推進する動きが加速し

ており、国ではデータセンターを地方に分散させる方針を打ち出しています。

そこで、北海道では国内最大の次世代データセンターの実現を目指し、12月22日に東京で「北海道での再エネを活用した次世代データセンターの実現と将来展望」と題して、セミナーを開催しました。そこでは、石狩市の事例も紹介しています。

岸田文雄総理は、12月6日の臨時国会の所信表明演説で「日本を周回する海底ケーブル『デジタル田園都市スーパーハイウェイ^{*4}』を今後3年程度で完成させる」と表明されました。データセンターは多くの電気を使いますが、北海道は再生可能エネルギーが豊富で、災害に対する強靱性、北米や欧州との地理的近接性など、大きなアドバンテージがあります。

日本全体にデジタルインフラを整えば、これらのアドバンテージがより有効に活かされ、さらに北海道の価値が高まっていくと考えています。

国は5年程度で十数カ所の地方データセンター拠点を整備するといった方針を示していますが、まさに北海道はデータセンターの拠点として最適地と言えます。石狩市や美瑛市など、すでに次世代データセンターの動きが進んでいるわけですが、その追い風となる国のブランドデザインが打ち出され、それを担保する予算措置もなされています。

先般のセミ



※1 SAF

Sustainable Aviation Fuelの略で、従来のジェット燃料よりもクリーンな代替燃料のこと。

※2 再生可能エネルギーを100%活用するデータセンター

15ページ、地域事例1を参照。

※3 Society5.0

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムによって、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会（Society）のこと。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画においてわが国が目指すべき未来社会の姿として提唱された。

※4 デジタル田園都市スーパーハイウェイ

主に太平洋側に敷設された国内海底ケーブルについて、日本海側を周回するよう増設することで日本を一周する通信ネットワークを構築すること。

ナーでは、北海道として国内中核拠点、そしてアジアの拠点を目指すことを発信しました。これまでの蓄積を活かして、今こそ北海道のスタンスをしっかりと打ち出すタイミングだと感じています。

——北海道が有するさまざまな可能性を脱炭素というキーワードで一気に顕在化させていくチャンスと言えます。

鈴木 脱炭素社会を目指す中では、デジタル化が非常に重要な要素です。世界を相手に活動するデジタル関連企業は、カーボンニュートラルへの意識はもちろんですが、持続可能な社会に向けた取り組みへの意識も高いと言え、北海道の優位性が活かされていくように思います。

ゼロカーボンとデジタルは、かけ算の世界です。トレンドをしっかりと捉えて、北海道の価値をさらに高めていくことがとても重要だと感じています。

——「ゼロカーボン北海道」の実現は、高いハードルではありますが、北海道には非常に高いポテンシャルがあります。そこを道民にしっかり理解してもらいながら、みんなで一緒に進めていくという機運づくりが大事だと思います。これからの北海道の推進力に期待しています。今日はありがとうございました。

聞き手 小磯 修二：マルシェノルド編集主幹。(一社) 地域研究工房代表理事。北海道大学公共政策大学院客員教授・(公社) 北海道観光振興機構会長。

PROFILE

鈴木 直道 (すずき なおみち)

1981年埼玉県生まれ。1999年東京都庁入庁。働きながら法政大学法学部に進学、2004年卒業。2008年東京都から夕張市に派遣。2010年内閣府地域主権戦略室、夕張市行政参与。2011～19年夕張市長。2019年4月北海道知事就任。

